



公益社団法人 企業メセナ協議会

108-0014 東京都港区芝5-3-2

アイセ芝ビル 8階

phone 03-5439-4520 facsimile 03-5439-4521

www.mecenat.or.jp

2013- No. 01

2013年3月11日

企業メセナ協議会からのメッセージ・2013

文化と経済の両輪による社会創造を —地域文化の多様性こそが震災復興の礎—

このたび公益社団法人企業メセナ協議会(東京都港区芝 5-3-2、理事長:福地茂雄)は、東日本大震災から2年を迎えるにあたり、掲題のメッセージを發表します。協議会では震災後いち早く、「東日本大震災 芸術・文化による復興支援ファンド(GBFund)」を設立し、被災地におけるコミュニティ再生と創造のための文化活動への応援を続けています。その実践を踏まえ、あらためて社会創造における文化の役割を明らかにし、文化の多様性を通じた地域コミュニティの再生と創造を提言するものです。

「<はっち>の役割=経済と文化は両輪」、「文化を通じた被災地支援」、「文化による社会創造を目指して」、「手づくり手間隙がもたらす生きがい」の4編からなる提言の骨子は、下記の通りです。

■文化が被災地の復興の力となる

- 青森県八戸市のポータルミュージアム「はっち」の事例。
- 宮城県南三陸町の、「きりこプロジェクト」が生み出したネットワーク、トヨタ自動車「ココロハコプロジェクト: <未来を歌に>プロジェクト」の事例。

■独自で多様な資源と文化をいかし、地域経済を生み出す

地域の文化振興を通じて地域社会に新たな実体経済を生み出し、コミュニティ創造を図る企業;

- 石見銀山のある島根県大森町の再生に取り組む中村ブレイスの事例。
- 大阪・北加賀屋で造船所跡地と周辺地域の創造拠点化を推進する千島土地の事例。
- ベネッセコーポレーションによる香川県の「ベネッセアートサイト直島」の事例。

社会や経済の枠組みを文化的視点から変革し、新たな手法を編み出し、地域社会を創造する動き;

- 温泉観光業と連携して国際的なアートプロジェクトを進める大分県別府の事例。
- アーティスト・イン・レジデンスで子育て世代の移住を図り地域創造を進める徳島県神山の事例。

■日本文化の発信と文化資本による経済の再建を

- 日本文化を世界に発信するとともに、世界との交流を進めることが地域社会の創造に不可欠。
- 文化資本を効果的に活用した経済再建策。

企業メセナ協議会は、企業および文化機関をはじめ、本メッセージに賛同いただける多くの方々と手を携えながら、震災復興において、社会創造において、これまで以上に文化の振興に寄与してまいります。

以上

■GBFund(東日本大震災 芸術・文化による復興支援ファンド)

GBFund(ジービーファンド、G:芸術、B:文化、F:復興/ファンド)は 2011年3月23日に設立。趣旨に賛同する方々から広く寄付を募り、被災者・被災地を応援する目的で行われる芸術・文化活動や、被災地の有形無形の文化資源を再生する活動を支援する。2012年3月には、祭りや伝統芸能を重点支援する「百祭復興プロジェクト」枠を同ファンド内に設けた。2013年3月1日現在の寄付総額は、8,601万4,155円、助成決定総額は8,100万3,633円、助成件数は153件。

■公益社団法人企業メセナ協議会

企業によるメセナ(芸術・文化による社会創造)活動の活性化を目的に1990年2月に発足。企業メセナへの意欲を高め、社会の理解を深めるため、1.促進普及、2.情報集配・仲介、3.調査研究・提言、4.協力連携、5.顕彰、6.助成等を行う。日本で唯一のメセナ専門の中間支援組織。会長:福原義春([株]資生堂名誉会長)、理事長:福地茂雄(アサヒグループホールディングス[株]相談役)。正会員135社・団体、準会員36社・団体(2013年3月6日現在)。

【本件に関するお問合せ先】 公益社団法人企業メセナ協議会 広報担当:松村 政策提言担当:荻原
〒108-0014 港区芝 5-3-2 アイセ芝ビル 8階 TEL:03-5439-4520 FAX:03-5439-4521
URL: <http://www.mecenat.or.jp> E-mail: mecenat@mecenat.or.jp

企業メセナ協議会からのメッセージ・2013

文化と経済の両輪による社会創造を —地域文化の多様性こそが震災復興の礎—

「ほしいものは何もない。けれども、あの太鼓が今あったらどんなにいいだろう」

震災後まもなく、不自由な避難所において衣食も整わないときに、こうした声が聞こえてきた。こんな大変なときに、どうして太鼓がほしいのだろう。不思議に思いながらも、いろいろの声を集めていくうち、被災地の人々の心を奮い立たせ、ばらばらに避難している人々を結びつける「祭り」や「郷土芸能」の役割に気づいた。

企業メセナ協議会は震災の後いち早く、「東日本大震災 芸術・文化による復興支援ファンド (GBFund)」を立ち上げ、被災地におけるコミュニティ再生と創造のための文化活動への応援を続けている。同ファンドの中に「百祭復興プロジェクト」という枠を設け、祭りや郷土芸能の復興に力を入れてきたのは、被災地の声に促されたからである。助成金を受けた方々から、「ニーズに対応したスピード」を評価していただき、「何よりも、将来をも見据えた継続した姿勢がありがたい」との声もいただいた。

企業メセナ協議会は、企業を中心とした民間主導の文化振興を通して、これまでも文化と経済を両輪とした多面的な社会創造に寄与してきた。特に、地域社会の活性化について、それぞれの特色をいかした地域ブランド形成によるきめ細かい経済、地域文化の再生と創造が重要であるとの提言を続けてきた。

東日本大震災の発生から二年を迎える機会に、あらためて社会創造における文化の役割を明らかにし、文化の多様性を通じた地域社会の再生と創造を提言する。

「はっち」の役割＝経済と文化は両輪

青森県八戸市に、中心市街地活性化のためのポータルミュージアム「はっち」が開館したのは、2011年の2月11日であった。平日の昼間など、ほとんど歩行者のいなかった通りに、当日の午後5時には、身動きもならないほど人があふれていた。郷土芸能の「えんぶり」と、地元出身のダンサーが監修した市民参加の創作舞踊によって、開館が祝福された。八戸のどこにこれだけの人がいたのかと思わせるほど、連日数千人の来場者で賑わっていた。その1カ月後、東日本大震災に見舞われた。

東北3県と比較して、ほとんど忘れられているようであるが、八戸の被害も大きかった。蕪島周辺は壊滅し、八戸市の産業基盤の重要な柱のひとつである漁業施設はことごとく破壊された。人命の失われることが最小だったのが、せめてもの救いだった。そうした中で「はっち」の役割が大きかった。震災当日には避難所となり、その後は八戸市民の心の支えとしての役割を果たした。

専門家が市民とともにつくった地元ネタの写真展「八戸レビュー」は、会期を延長して3月中展示を続けたし、市民が自主的にチャリティーコンサートを始め、その輪が広がっていった。避難所としての数日間を含めて、「はっち」は1日も休むことなく、八戸市民の心と心をつなぐ役割を果たした。

経済に目を転じると、完成間近だった世界水準のサバ用の水揚げ冷凍施設「ハサップ」も、基幹産業である工場も破壊されてしまったけれど、それをことごとく再建することができた。一方で経済の再建を促し、一方で、市民が自発的な文化活動に取り組む。さらには、産業振興と自然環境保全や歴史的遺産保全の両立をもはかる。国立公園に編入されることが決まった種差海岸や、国宝に指定された合掌土偶の出土した是川遺跡などを保全しながら、新たな観光事業を展開する。

なぜこうしたことが可能であったか。それは、小林真市長のビジョンが総合的で明確だからだが、またそれ以上に、市民の自治意識と文化度が高いからである。その結果、経済は経済、文化は文化と分けることなく、これらを両輪として、総合的な政策を打ちたてることができ、それを市民が存分に活用できた。その要の役割を「はっち」が果たしている。

そもそも、「はっち」はポータルミュージアムと名づけられているが、一般の博物館のように過去の遺産だけを展示しているのではない。もちろん、ここで八戸の歴史、文化財、伝統芸能を知ることできる。けれども、重点が置かれているのは、今に生きることがらに触れることである。新たな地場産業の展開、衣食住にかかわる新たな生活文化の提案、子どもの創造性を高める活動、アートツーリズムなどが示され、これを経験することができる。過去だけではなく、現在と未来を含む八戸の玄関としての役割を担っている。この結果、中心市街地の飲食店は活性化し、歩行者通行量が増加し、30を越える事業場が新たに開設され、長く放置された空きビルのいくつかが再生されようとしている。

文化を通じた被災地支援

八戸は、このように地域社会の創造に総合的に取り組んでいる。だから八戸は自ら被災地でありながらも、市域を越えた被災地支援にいち早く着手できた。特に、支援の手が届きにくかった岩手県北部地域には、八戸のボランティア団体が早くから支援に駆けつけ、そのための拠点も現地に開設した。

自治体だけではなく、企業も幅広く震災復興支援を行ってきており、その例は枚挙に暇がない。震災一周年に当たる2012年3月11日、宮城県南三陸町の総合体育館で町内5校の小学生の歌が披露された。「子どもたちの歌で町の人を元気づけたい」という地元の提案により、トヨタ自動車が支援して実現した。震災後、同社の豊田章男社長は自ら車を運転して被災地に入った。惨状を目の当たりにしながら、「車は人や物資を運ぶだけでなく、心も運べる」と実感したという。被災地の子どもたち自身の言葉を大切にしながら、「この一年みんなががんばったことに着目し」、生きていることを自ら勇気づける歌が生まれた。

南三陸町では、震災前から地元の資源をいかした観光振興策が練られていた。小規模ではあるが地場産業としての観光の重要性に共感したアサヒビールは、シーカヤックやレンタサイクルを寄贈してきた。さらに、新たなアート活動を通して南三陸町との間には全国に広がるネットワークが生まれていた。これが震災支援において機能した。南三陸町で行われていたアート活動である「きりこプロジェクト」を全国で展開し、必要物資や資金と共に心もまた届けたのである。

こうしたアート活動とともに、被災地の人々の心を奮い立たせたのは、それぞれの地域固有の郷土芸能や祭りであった。そのひとつ、石巻市の小湊浜獅子舞復活プロジェクトを立ち上げた佐藤敏博氏は、「もともと地域にあった課題が、震災で一気に噴出した」と指摘している。獅子頭、

太鼓、衣装が流されたから祭りができなくなったのだけれども、実は、その前から徐々に祭りができなくなりつつあった。これまで積もりに積もっていた過疎地のさまざまな課題が、震災で一気に可視化され噴出した。だとすると、過疎地の抱える課題を一つひとつ丁寧に見据え、一方でその土地ならではの固有の資源を一つひとつ発掘し、現在から未来に生かし続ける活動が必要となる。それは、震災復興でも、全国の地域社会の再生と創造にとっても同じことがいえる。

地域それぞれによって、資源も文化も違っており多様である。しかし、高齢化社会や産業の疲弊は全国各地に共通する課題だ。それぞれの地域の独自で多様な資源と文化をいかして、きめ細かい地域経済を生み出すことで、課題解決につなげていきたい。

文化の多様性には、もう一つ重要な側面がある。2013年1月、南三陸町に「オーストラリア・ニュージーランド銀行」の寄付で図書館と生涯学習センターを兼ねる「コアラ館」が開館した。震災後、近隣諸国や世界中の人々から助けられたことを忘れてはならない。米国のジャパン・ソサエティーは、無数の米国国民の寄付による基金を設立し、GBFund を含めた数多くの被災地の活動に助成金を贈り続けている。世界の多様な文化を積極的に摂取して、これを自家薬籠中のものとして発酵させてきたのも、日本文化の特色である。本格的な日本文化を世界に発信するとともに、世界の多様な文化との交流を進めることが、地域社会の創造にも不可欠である。

文化による社会創造を目指して

特に近年、企業が地域社会に丁寧に投資をして、地域社会の文化振興をはかり、その結果、地域全体に新たな実体経済を生み出し、地域コミュニティを創造するに至った事例も少なくない。いわば、企業による地域創造である。

特に顕著な成功例のひとつは、中村ブレイスによる石見銀山のある島根県・大森町の創造である。義手義足などの製作を手がける地元企業は、美しいまち並みが残る町そのものの再生を目指している。そのために、大森の文化と歴史の象徴である石見銀山のユネスコ世界遺産への登録に尽力し、空き家となった民家を30軒以上も改修して、一企業が町全体の創造に大きく寄与しているのである。石見銀山にかかわる歴史的な資料の収集・展示から、銀の雑貨の販売まで、まさに銀山ゆかりの大森ならではの文化資源をいかしている。

また、大阪の千島土地の取り組みも示唆に富む。造船所跡地の広大な敷地をアートの創造拠点として提供し、巨大な建物やドックの跡を使ったさまざまな活動に活用している。さらには、その周辺地域全体の創造拠点化を推進するため、「北加賀屋アートビレッジ構想」を立ち上げ、空き家を改修したスタジオやギャラリー、カフェなどを次々と誕生させている。

こうした企業による地域創造の白眉は、ベネッセコーポレーションによる香川県の「ベネッセアートサイト直島」である。島ぐるみの創造拠点化を目指す直島を中心に「瀬戸内国際芸術祭」の開催によって、瀬戸内全体の「アートによる地域活性化策」を展開している。その場ならではのアート作品を設置し、それによって訪れる人が「場の持つ魅力」に共感し、それが「地域の人たちを元気づける」という壮大なビジョンの実現である。

さらには、市民主導で文化による地域振興に成功している事例も多数生まれている。温泉観光業と連携して、国際的なアートプロジェクトによる地域創造を進める別府や、アーティスト・イン・レジデンスによる子育て世代の移住を図り、地域創造を進める徳島県神山などである。

いずれも、文化の視点と文化への投資を通じて、これまでの社会の枠組み、経済の枠組みの

変革し、新たな経済手法を編み出し、地域社会を創造する動きである。

企業メセナ協議会は、文化の視点から社会の変革を求め、非営利の組織づくりや地域社会の創造など、文化資本による社会創造という政策的メセナ活動の推進を図ってきた。これが可能となったのは、第一に、多くの企業が熱意と共感を持って、芸術・文化を継続的に支援してきたことによる。サントリー、資生堂、第一生命保険、大日本印刷、ワコールをはじめ、すべての名前を挙げられないが、こうした支援があつてはじめて、社会のあらゆる分野を文化の視点から見直すことが可能になり、文化資本による社会創造への寄与が可能となっている。

第二に、これに加えて、企業が文化と他の分野を結びつけて、地域活性や次世代育成、福祉、環境等のさまざまな社会的課題の解決に寄与する事例が増加してきていることである。つまりは文化の領域の拡大と、その社会的な役割の増大である。時代の変化とともに、文化領域は芸術文化に限定されず大きく拡大しており、拡大の結果、文化は今日、社会創造のほとんどすべての分野で大きな役割を果たすに至っている。

協議会はかつて、「これまでの経済の枠組みを変革することなく、経済再建策のみを中心に社会再生を目指そうとすることは、戦略なき愚策の反復」であると警鐘を鳴らした(※)。では何が必要なのか。「社会を形成する人々の知恵の総体であり、社会創造のための新たなソフトを生み出す力の源泉」である文化を資本に組み入れ、経済再建策の実体経済化を目指すことである。文化を資本とすることによって、社会のさまざまな課題解決に文化の視点からのイノベーションが図られ、経済再建策が効果的に機能するのである。

手づくり手間隙がもたらす生きがい

農業の効率化と「息をのむほどに美しい棚田」への共感とを、どのように折り合いをつけるのか。この調和を図るのが文化の視点である。文化の視点から見ると、棚田が維持されるための気の遠くなるような手間隙が、何より大切なものと見える。手間隙をかけるからこそ、食も文化となるのである。手づくりや手間隙を軽視してはならない。なぜならば、その等身大の人の営みがなければ、人は生きがいを持って生きていけないからである。文化は実に多様であり、その多様性が、人々それぞれの生きがいをもたらす。生きがいが生まれることで、社会的コストは削減され、見かけの効率化ではない、真の意味での効率化にもつながるのである。

したがって、成長産業としての文化に着目するとともに、一隅を照らすことが重要である。都市で確立された伝統芸能とともに、岩手県大槌町の虎舞・鹿踊り・神楽や福島県いわき市のじゃんがら念仏踊り、さらには沖縄、特に八重山の文化が等しく大切にされなければならない。あるいは、社会的弱者の表現活動がますます重要になってきている。

私たちは、誰かに何かほしいものをねだっているのではない。ほしいものは何もない。けれども、私たちがあの太鼓を取り戻したい人々の存在を忘れてはならない。私たちは文化と経済は車の両輪だと考える。震災の復興において、また社会創造において、私たちは今まで以上に文化の振興に寄与していきたいと願っている。

以上

※ 社会創造のための緊急提言「ニュー・コンパクト～文化振興による地域コミュニティ再生策～」(2009年3月)

【本件に関するお問合せ】

公益社団法人企業メセナ協議会 東京都港区芝 5-3-2 アイセ芝ビル 8階

Tel.03-5439-4520 Fax.03-5439-4521 E-mail: mecenat@mecenat.or.jp URL: www.mecenat.or.jp